

さいたま市国土強靱化地域計画アクションプラン 令和4年度実績評価一覧
 事前に備えるべき目標9(首都機能の維持・復旧をバックアップできるようにする)

通番	施策体系情報		事業基礎情報 (アクションプラン掲載事業)				取組・目標値 (アクションプラン掲載)						
	主該当リスクシナリオ	施策分野	担当局	担当課	事業の名称	事業概要	令和3年度末の取組・目標値	令和3年度末時実施内容及び進捗状況	令和4年度末の取組・目標値	令和4年度末の取組状況	実績評価	実績評価の理由	新型コロナウイルスの影響
122	9-1	大量の帰宅困難者が発生し、多数の家族が分断される事態 (住宅・都市)	総務局	防災課	一時滞在施設の確保・拡充	災害が発生し、鉄道等公共交通機関の停止により発生した帰宅困難者を受け入れる一時滞在施設を、避難場所以外の公共施設や民間事業者との協定等により確保・拡充する。	帰宅困難者一時滞在施設の指定施設数 1施設増	令和3年12月に武蔵野銀行が本店を移転し、新たに整備したことに伴い、ビルの一部を災害時の帰宅困難者一時滞在施設として使用するため、令和4年2月に災害時における帰宅困難者の受入れに関する協定を締結した。	帰宅困難者一時滞在施設の指定施設数 1施設増	大宮駅西口第3A-D地区、大宮駅東口大門町3丁目中地区等の再開発地域について一時滞在施設指定の打合せ等は進めているが、竣工時期等が先のため、指定には至らなかった。	C	一時滞在施設の指定をした施設はなかったため、C評価とした。	
123	9-1	大量の帰宅困難者が発生し、多数の家族が分断される事態 (道路・交通・物流)	総務局	防災課	帰宅困難者向け物資の備蓄	一時滞在施設にて受け入れた帰宅困難者に支給する物資として食料(ビスケット)、水、保温シート等を備蓄する。	期限切れ帰宅困難者用備蓄ビスケット及び飲料水の更新による備蓄数の維持	令和3年度に飲料水8,568本購入したことにより、令和3年度末には累計38,496本になった。	期限切れ帰宅困難者用備蓄ビスケット及び飲料水の更新による備蓄数の維持	一時滞在施設にある賞味期限が1年を切ったビスケットや飲料水の入替えを行い、目標数を維持することができた。	B	予定どおりの累計数を達成したため、B評価とした。	
124	9-1	大量の帰宅困難者が発生し、多数の家族が分断される事態 (産業・金融)(地域づくり・リスクコミュニケーション)	総務局	防災課	帰宅困難者対策協議会	大宮駅及び浦和駅に県・市・鉄道事業者・駅周辺事業者等で構成する駅周辺帰宅困難者対策協議会において、関係機関が連携し、帰宅困難者対策を検討していく。	大宮駅周辺及び浦和駅周辺帰宅困難者対策協議会を年2回以上開催。	大宮駅周辺及び浦和駅周辺帰宅困難者対策協議会をそれぞれ2回開催した。	大宮駅周辺及び浦和駅周辺帰宅困難者対策協議会を年2回以上開催。	大宮駅周辺及び浦和駅周辺帰宅困難者対策協議会をそれぞれ2回開催した。	B	予定どおり実施したためB評価とした。	
125	9-1	大量の帰宅困難者が発生し、多数の家族が分断される事態 (地域づくり・リスクコミュニケーション)	総務局	防災課	市外へ通勤・通学する市民への防災知識等の普及・啓発	市外において、帰宅困難となった市民が無事帰宅できるよう、「徒歩帰宅に必要な準備」、「家族との連絡手段の確保」、「徒歩帰宅経路」など必要な知識について、普及・啓発を図る。	総合防災訓練や出前講座等における一斉帰宅抑制啓発リーフレットの配布	出前講座等において、一斉帰宅抑制啓発リーフレットを配布した。	総合防災訓練や出前講座等における一斉帰宅抑制啓発リーフレットの配布	出前講座や防災イベント等において、一斉帰宅抑制啓発リーフレットを配布した。	B	リーフレット配布等を行うことができたためB評価とした。今後も継続して啓発していく。	
126	9-1	大量の帰宅困難者が発生し、多数の家族が分断される事態 (産業・金融)(地域づくり・リスクコミュニケーション)	総務局	防災課	事業所への一斉帰宅抑制の啓発	災害時に帰宅困難者発生を抑制するため、さいたま市内の企業等へ一斉帰宅抑制の基本方針に基づく対策を周知・啓発する。	一斉帰宅抑制登録事業者数 20社増	一斉帰宅抑制啓発チラシを、さいたま商工会議所の会報誌への折込みを2回、消防局による火災予防週間ポスターへの同封を2回行うことに加えて、産業推進展開が配信するメールマガジンにより、市内事業者へ一斉帰宅抑制の基本方針に基づく対策を周知・啓発した。帰宅困難者一斉帰宅抑制対策推進事業者登録数 23社	一斉帰宅抑制登録事業者数 45社増	一斉帰宅抑制啓発チラシを、さいたま商工会議所の会報誌への折込みを2回、消防局による火災予防週間ポスターへの同封を2回行うことに加えて、市外部団体を通じて市内事業者へ一斉帰宅抑制の基本方針に基づく対策を周知・啓発した。また、協定締結企業等へ個別に啓発を行った。一斉帰宅抑制登録事業者数 48社増	B	当初の目標を越え、目標を達成することができたことから、B評価とした。	
127	9-1	大量の帰宅困難者が発生し、多数の家族が分断される事態 (地域づくり・リスクコミュニケーション)	総務局	防災課	帰宅困難者を想定した防災訓練の実施	市内または市外において、帰宅困難となった通勤通学者、買い物客、旅行者等を想定した訓練を実施する。	帰宅困難者を想定した防災訓練を1回以上実施する	令和3年11月に実動による浦和駅周辺帰宅困難者対策訓練を実施した。また、大宮駅周辺及び浦和駅周辺帰宅困難者対策協議会において、情報収集伝達訓練を実施した。	帰宅困難者を想定した防災訓練を1回以上実施する	令和4年11月に実動による大宮駅周辺帰宅困難者対策訓練を実施した。また、大宮駅周辺及び浦和駅周辺帰宅困難者対策協議会において、情報収集伝達訓練を実施した。	A	実動による帰宅困難者対策訓練を1回実施し、情報収集伝達訓練も実施したためA評価とした。	